第21回島根県国保地域医療学会

大塚　昭雄

要　旨：平成24年（2012年)10月27日島根県国民健康保険診療施設協議会と島根県国民健康保険団体連合会主催の第21回島根県国保地域医療学会をホテル宍道湖で学会長として挙行した。一般演題として、当院からの演題3題を含めた7演題の発表、口演、シンポジウムとしての報告がなされた。

キーワード：医師・看護師確保；地域包括ケア；地域医療教育

（雲南市立病院医学雑誌　2019; 15(1)）

第21回島根県国保地域医療学会
主催　島根県国民健康保険診療施設協議会
**　　島根県国民健康保険団体連合会**
平成24年10月27日（土）
松江市　ホテル宍道湖

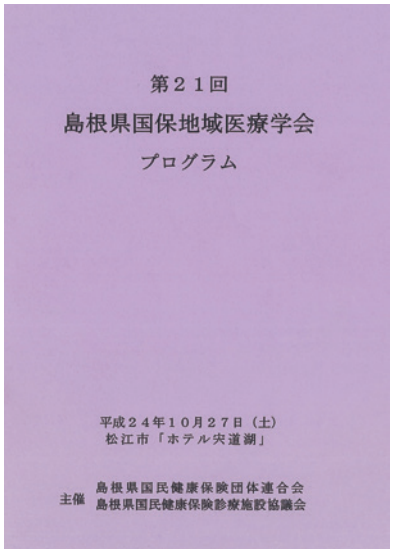

図1　第21回島根県国保地域医療学会プログラム

平成24年（2012年）10月27日島根県国民健康保険診療施設協議会と島根県国民健康保険団体連合会主催の第21回島根県国保地域医療学会を学会長としてホテル宍道湖で挙行した。研究発表として当院からの演題3題を含めた7演題の発表、口演には全国国民健康保険診療施設協議会会長、宮城県涌谷町町民医療福祉センター長の青沼孝徳先生による「涌谷町における地域包括医療・ケアの取り組み」、シンポジウムとして「地域で医療人を育てる～医師・看護師確保に向けた連携～」というテーマで5演題の報告がなされた[1)]。

参 考 文 献

1）島根県国民健康保険診療施設協議会、島根県国民健康保険団体連合会編．第21回島根県国保地域医療学会プログラム．島根：島根県国民健康保険診療施設協議会、島根県国民健康保険団体連合会；2012.

プログラム[1)]
第21回島根県国保地域医療学会日程
日時：平成24年10月27日（土）場所：松江市「ホテル宍道湖」
時間　内容

雲南市立病院外科、第21回島根県国保地域医療学会長
著者連絡先：大塚昭雄　雲南市立病院地域外科〔〒699-1221　雲南市大東町飯田96-1〕
E-mail：hospital-soumu@city.unnan.shimane.jp
（受付日：2018年11月22日、受理日：2019年3月1日，印刷日：2023年1月31日）

第 21 回島根県国保地域医療学会日程

日時：平成 24 年 10 月 27 日（土）場所：松江市「ホテル宍道湖」

時間　内容

9:00　受付

10:00　開会

開会のことば

島根県国保地域医療学会　学会長　大塚昭雄（雲南市立病院名誉院長）

主催者挨拶

島根県国民健康保険団体連合会　理事長　田中増次（江津市長）

来賓挨拶

全国国民健康保険診療施設協議会　会長　青沼孝徳（宮城県涌谷町町民医療福祉センター長）

島根県健康福祉部　部長　布野典男

10:30　研究発表

発表者　雲南市立病院　看護師　川本映子

松江市宍道健康センター　副主任保健師　川上美和子

雲南市立病院保健推進課　保健師　渡部初枝

飯南町立飯南病院歯科口腔外科　歯科衛生士　松村治香

松江市宍道健康センター　保健師　多久和智子

雲南市立病院情報管理課　主任主事　勝部琢治

隠岐広域連合立隠岐島前病院　看護師　赤澤啓吾

座長　島根県国保診療施設協議会　地域医療委員会幹事　萬代恵治（飯南町立飯南病院病院施設長）

島根県国保診療施設協議会　地域医療委員会幹事　三上隆浩（飯南町立飯南病院副院長）

12:30　昼食・休憩

13:30　講演

演題　「涌谷町における地域包括医療・ケアの取り組み」

講師　全国国民健康保険診療施設協議会会長　青沼孝徳（宮城県涌谷町町民医療福祉センター長）

司会　島根県国保地域医療学会学会長　大塚昭雄（雲南市立病院名誉院長）

15:00　シンポジウム

＜テーマ＞

「地域で医療人を育てる～医師・看護師確保に向けた連携～」

発表者　公立邑智病院　院長　石原晋

隠岐広域連合立隠岐病院　院長　小出博己

雲南市立病院　院長　大谷順

島根大学医学部地域医療支援学講座　教授　谷口栄作

島根県健康福祉部　医療統括監　木村清志

助言者　全国国民健康保険診療施設協議会　会長　青沼孝徳

しまね地域医療支援センター　センター長　井川幹夫

司会　島根県国保診療施設協議会　地域医療委員会副委員長　春日正己（町立奥出雲病院名誉院長）

島根県国保診療施設協議会　地域医療委員会幹事　小川東明（安来市立病院院長）

17:00　閉会

研究発表1

演題

高齢者を対象とした術前オリエンテーションの見直し
～写真入りパンフレットを使用して～

雲南市立病院整形外科病棟　看護師　川本映子、佐藤文子、内部良子

A病棟では手術の2日前に術前オリエンテーションを手術患者に実施している。そのうち65歳以上の高齢者が全体の43％を占めているが、高齢者は判断力や理解力の低下により手術前後のイメージがつきにくい。鎌田らは「高齢者に学習効果を向上させるためには、視聴覚教材を使用することは老人の特徴を踏まえた上で有効である」と述べている[1)]。実際にオリエンテーションを行った後、反応が乏しくどこまで理解されたか分かりづらく、説明を行った内容についても再度質問される事もある。現在使用しているオリエンテーション用紙は、該当しない項目や不足している項目もあり、看護師の説明も統一されていない。また活字ばかりで、高齢者からは分かりづらいという意見も聞かれた。術後聞き取り調査を行った結果でも、ほとんどの患者がオリエンテーションの内容が記憶に残っていないことが分かった。また、看護師もオリエンテーションの見直しの必要性を感じているという意見が多かった。活字による説明だけではイメージがつきにくく、写真入りパンフレットを用いて視覚的情報を盛りこみ説明することでイメージが出来、患者の理解が深まるのではないかと考え、病棟独自のオリエンテーションパンフレットの作成に取り組んだ。

全身麻酔、腰椎麻酔の手術目的で入院となった65歳以上の患者で写真入りパンフレットを使用し、術前オリエンテーションを行った患者と、従来のオリエンテーション用紙を使用し、術前オリエンテーションを行う患者とを術後に研究者が独自に作成した質問項目に従って、聞き取り調査を行い その結果を比較した。調査内容はイメージ化の効果、不安の軽減状況、パンフレットの内容、術前オリエンテーションの必要性について4段階で回答を求めた。

パンフレットは術前、当日、術後に分け写真と、簡単な文章で書かれており手術2日前に看護師がそれを見ながら説明を行う。以前と比べ、文字が少なく高齢者にも分かりやすいよう写真を使用した。

写真を用いた術前オリエンテーションパンフレットを使用したことは、手術日までのイメージ付けや、手術後の状況が想像でき効果はあったと思われる。また、写真の見たままを説明するので病棟スタッフからも説明がしやすく、スタッフの力量に関係なく指導内容を統一できたのではないかと考える。しかしながら、手術に対する不安には個人差があり、写真入りのパンフレットを工夫しても患者の不安の軽減にはつながらないことを再認識した。また、患者の術前オリエンテーションに対するニーズは高く、今後もより患者にとって有益な術前オリエンテーションの仕方を工夫していく必要がある。

引用文献

1）鎌田ケイ子他：新版看護学，メディカルフレンド社，335,1992.

参考文献

1）白木正孝：高齢者の生理学特徴，臨床看護．18（9）,1992,2.

2）小板橋季代子：高齢者に対する術前オリエンテーション．臨床看護，18（9）,Pl331~ 1334, 1992,8.

3）金子絵莉他：高齢者の術前オリエンテーション用紙を改善して．腰椎麻酔を対象として，岩見沢市立総合病院医誌，32（1）,P61~63,2006,5.

4）藤井真優美：術前オリエンテーションによる不安の軽減－DVD 作成を通して－．第 40 回日本看護学会論文集，成人看護 I,P6~8,2009.

研究発表2

演題

松江市宍道町における特定健診未受診者訪問のまとめ

松江市宍道健康センター　副主任保健師　川上美和子、多久和智子、中尾千代子

【目的】

特定健診受診率向上を図るため受診勧奨を行うとともに、3年間健診未受診者の実態把握と今後の取り組みにおける課題について明らかにする。

【方法】

平成24年3月から6月に平成20年から22年度の3年間連続国保特定健診未受診者を対象に、保健師が家庭訪問し、平成24年度特定健診の受診勧奨と未受診理由、健康状態等聞き取り調査を行った。本人不在の場合は家族に状況を確認した。また不在者には、受診勧奨のチラシと個人宛のメモを入れた。

【結果】

対象者575人（451世帯）中、訪問者（本人・家族）407人（70.8%）、不在者154人（26.8%）、死亡、転居等

による未訪問者は14人（2.4%）だった。訪問者は40代10.2%、50代22.1%、60代48.4%、70代19.7%であった。17.3%が平成23年度に事業所健診や自費で人間ドック等を受診していた。未受診の理由は「医療機関に定期受診している」「健康だから必要ないと思った」「受診する時間がなかった」の順で多かった。「受診方法がわからない」「健診費用が負担だから」はすべての年代で少なかった。現病歴（受診中）は高血圧18.9%、糖尿病6.1%、心臓病3.2%、脂質異常症2.9%だった。他に脳血管疾患16.7%、精神疾患及び知的障害9.8%であった。かかりつけ医は52.6%が持っていた。かかりつけ医で市の健診委託機関は48.1%であった。健診委託機関でない総合病院、市外の医療機関は40.7%だった。受診勧奨の反応で本人が受診する、家族が受診させるとの回答が73.6%、受診しない8.6%、わからない17.7%だった。訪問後に保健師の支援が必要な人は26人（6.4%）だった。

【考察】

未訪問以外の全対象者にチラシ、声かけなどで受診勧奨ができた。受診率向上には、未受診理由を把握し、個別の啓発を含め地域での声かけをきめ細かく行う必要がある。また定期受診で安心している人もいるため、医療機関からの声かけが重要である。課題として、健診委託をしていない市外や総合病院定期受診者の健診受診の対策、医療保険者の健診機関の委託拡大等が挙げられる。

研究発表３

演題

糖尿病の自己管理行動につながる効果的な指導～チェックシートを用いた介入を試みた事例を通して～

雲南市立病院 保健推進課 保健師　渡部初枝

当院保健師は、通院中の糖尿病患者に対し、良好な血糖コントロールに必要な自己管理行動につながるための指導を実施しています。

今回私たちは、自己管理行動につながる効果的な指導を目指して、自己管理行動の改善がみられたとする先行研究が多く報告されている‘‘健康行動理論”に基づいた、「健康行動の変容に関するチェックシート」（以下チェックシートとする）を用いての定期的な指導と、指導を行う保健師間でのケースカンファレンスを取り入れた介入プログラムを展開しました。

介入事例の分析により、糖尿病患者指導に介入プログラムが有効であると考えられたので報告します。

HbAlcが7.0%以上の糖尿病通院患者のうちの4名（50～60歳代の男女2名ずつ）を研究対象とし、チェックシートを用いた面接による聞き取りと指導を行い、問題点に対する行動目標・計画を立てました。その後、保健師間でのスタッフカンファレンスを行い、行動目標・計画の共有や修正、さらなる問題点の抽出および行動目標・指導方針を決定していきました。この流れを3回以上実施しました。

チェックシートなどの記録から、食事・運動・薬物療法に関する患者の自己管理行動、介入の実際（カンファレンスと指導）、行動変容についての情報を抽出し、経時的に整理し、内容を分析しました。また、介入効果の客観的指標として、HbAlc値の推移を分析しました。

今回の介入プログラムの導入により、指導1回目当日と指導3回目当日のHbAlc値を比較すると4名中3名に改善がみられました。また、食事療法を中心に4名中3名に行動変容を認めました。

【結論】

「健康行動の変容に関するチェックシート」を用いた介入プログラムを糖尿病患者に対し実施したところ、以下の点で有効であった。

1．チェックシートを用いて面接することで、患者自身が現状を振り返り、自ら問題点に気付く機会になった。
2．行動理論に基づく質問項目の自己評価と聞き取りにより、介入が必要な能力などが明確になり、行動変容を促す介入方法を考慮した指導ができた。
3．カンファレンスにより、対象の問題点と介入方法を指導スタッフが共有でき、一貫した指導ができた。また、保健師個々の指導を振り返ることもできた。

研究発表４

演題

飯南町における地域密着型介護予防事業への取り組み

飯南町立飯南病院　医療技術部　歯科口腔外科歯科衛生士　松村治香

飯南町は島根県中南部にあり、広島県との県境に位置する周囲を山々に囲まれた自然豊かな町です。人口は約5600人、高齢化率は40%に迫る高齢過疎地域です。里山資源を活用し、生命地域の特性を活かした産業を創出しながら、地域コミュニティや環境維持を目的とした生活支援システムの創出に努めています。すなわ

ち、森林の持つ効果と、食事療法や運動療法などを組み合わせ、心と体の元気を取り戻す目的で「森林セラピー」を中心に推進しています。

小さな田舎（まち）からの生命地域宣言として「生命（いのち）彩る里」を掲げ、高齢者が住みなれた地域で生活を続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築を進めています。平成22年度より保健・医療・介護・福祉の連携を全町的に進めるべく「飯南町生きがい村推進センター」を設置しました。平成24年度の生きがい村構想実施計画の重点項目として、①救急医療の維持・充実、②在宅 療養支援の充実、③介護予防の充実、④予防医療と保健の柱、を掲げ、その中で地域における介護予防を重点的に進めています。

高齢者のみの世帯が増えつつある飯南町では、生活を支えながら同時に機能低下を予防できるといった支援が今後さらに必要になると考えています。飯南町の基本施策の一つである「森林セラピー」を通所型介護予防事業に取り入れることで、保健・医療・福祉の専門職が産業振興課や地元の企業と連携して、これまで以上に地域密着型の生活支援を中心とした介護予防が実施可能となりました。

「運動・栄養・口腔」を三本柱とした介護予防事業において、歯科衛生士は、口腔機能の維持・向上を支援できるように、日常的に実施可能なプログラムを、実技を交え行っています。また、食事風景の観察などから、個別の問題点に対する評価やアプローチなども併せて実施しています。

飯南町の基本施策を介護予防などの健康づくりに積極的に取り入れることで、住民の健康を守りつつ、産業の発展を図ることが出来るという相乗効果が期待できます。今後も飯南町における社会資源を利用し、風土・環境を尊重しながら、高齢者に自ら動こうとする動機づけを行い、より効果的な介護予防を展開したいと考えています。

研究発表 5

演題

栄養相談利用者アンケートを実施して

松江市宍道健康センター　保健師 多久和智子、川上美和子、中尾千代子
来待診療所　桑原渚、山田顕士

【目的】

国民健康保険来待診療所と連携して実施している栄養相談について、生活習慣改善に向けた指導効果をみると共に、今後の効果的な栄養相談のあり方について考える。

【方法】

実施期間平成24年4月、対象者平成19年度から23年度栄養相談利用者88人（男48女40）、郵送による自記式アンケートにより実施。

【結果】

回収率61.4%、回答者の指導回数は1回19人、2回17人、3回以上18人であった。栄養相談の日程は「都合がつけやすかった」が全体の96.3%であった。相談場所の希望は、健康センター12人、自宅12人、診療所9人であった。栄養指導の理解は、解った64.8%、少し解った24.1%、あまり解らなかった3.7%であった。栄養指導後の生活習慣の変化については、間食を減らしたまたは止めた人64.8%、アルコールを減らしたまたは止めた人38.9%、野菜を増やした人は72.2%であった。運動については、している人53.7%、していない人44.4%であった。 受診については通院継続している人88.9%、していない人11.1%であった。栄養指導後の体重は、減ったまたは現状維持が81.5%、血糖値は改善または現状維持が77.8%であった。継続指導の希望は、希望する37.0%、希望しない44.4%。時期については希望者20人中、1,2か月後7人、3,4か月後3人、6か月後2人、1年後3人であった。継続指導希望者は指導回数1回では27.8%、2回では35.3%、3回以上では47.4%であった。食事療法の継続は続けやすい55.6%、続けにくい33.3%であった。食事療法の教室等を開催する場合、参加する14.8%、参加しない31.5%、分からない46.3%であった。

【結論】

アンケート結果から栄養相談を実施することは食事療法等の生活改善、継続した受診につながり、生活習慣病予防に有効であった。

研究発表 6

演題

島根大学医学部地域医療実習の満足度調査と今後の課題

雲南市立病院　情報管理課　主任主事　勝部琢治

【はじめに】

島根大学医学部は、卒前の地域医療教育として、地域に貢献する医師を養成することを目的として平成18年度から6年次に県内45医療機関を対象に合計3週間の地域医療実習を展開している。地域医療実習の効果

を高めるためには、各医療機関がより一層充実した実習を提供することが不可欠であり、スケジュール内容や生活環境、サポート体制など、実習全般に関する医療機関への評価を行い、学生を受け入れる地域の医療機関は学生ニーズを把握することが必要である。

【目的】

平成23年度の地域医療実習において、学生の満足度調査を実施し、その評価と感想を分析し、地域医療機関で今後行う実習に対しての課題を明らかにする。

【方法】

平成23年度に隠岐広域連合立隠岐病院、大田市立病院と雲南市立病院の3つの医療機関で実習を行った61名の学生を対象とし、アンケート調査を実施した。調査項目は13項目でうち8項目は5段階評価とし理由について自由記述欄を設け記載を求めた。また4項目は自由記述とした。

【結果】

「総合評価」は満足群が94.9％であり、学生から高い評価が得られていた。また、今回の調査を行った5段階評価の質問事項のなかで、満足群が一番高かった項目は「担当の指導や指導体制」で、98.3%とほぼすべての学生が満足していることが分かった。反対に「宿舎について」は満足群が76.6%、「院外・訪問実習」は満足群が76.8％と他の質問事項に比べ評価が相対的に低かった。

【考察とまとめ】

「総合評価」「担当の指導や指導体制」で多くの学生が満足しており、その理由が丁寧で熱心な指導だった、適切に解説してもらった、手技的経験をさせてもらえたなどの理由であった。このことから、地域医療機関の医師の熱心な指導と指導体制が学生に評価され、実習の指導体制や指導は充実していたことが示唆された。また、満足度が相対的に低い項目の理由は、患者が少なかった、その機会が少なかったという理由が多くを占めており、関係部署とのスケジュール調整を十分に行うことが必要と考えられる。そして、学生とコミュニケーションを図り、お互いに意見交換ができる仕組みづくりが大切であり、各医療機関は学生の住環境を含めて総合的に支援をする役割が求められる。

今後の課題として、地域医療へ従事する学生を増やすため、新たに地域とのかかわりを強くする仕掛けづくりが必要と考えられる。

研究発表 7

演題

スタッフ確保対策～隠岐島前病院の取り組み～

隠岐広域連合立隠岐島前病院 看護師　赤澤啓吾

隠岐諸島は島後地域と島前地域に区分され、隠岐島前病院は島前地域【西ノ島、中之島、知夫里島の3島（人口6,８００人)】では唯一入院設備（44床）を有し、中核医療機関としてその役割を担っています。

高齢化率は38％と高く、離島、過疎という厳しい条件下でも住民の期待にこたえようと医師も看護師も総合的に働き、保健・医療・福祉と一元化したサー ビスの提供も展開しています。

過疎化の影響から医療スタッフ不足の問題を抱え、平成21年には看護師平均年齢51歳という危機的状況に直面しました。

今回、この危機的状況からの取り組みとその効果等について報告したいと思います。

「離島」「地域医療」この二つのワードを並べた時、皆さんはどんな印象をお持ちでしょうか？興味はあるけど、不安という方もいらっしゃるのではないかと思います。確かに大変で、不便なことも多々あります。しかしそれ以上にやりがいや楽しさがあります。そのような離島、地域医療の実際を興味ある方にどのようにして情報発信を行い、興味を持ってもらえるか、また地域医療を志す人は病院の情報だけでなく、その地域の情報も重要視していると思います。その為には病院だけの情報でなく地域全体の情報をいかにして発信していくかが課題であり、当院ではプログ、季刊誌、求人サイト等を使用して発信しています。興味を持った方に病院だけでなく、深く地域を知って頂けるよう臨地実習も随時受け入れを行い意見交換の場として交流会を開催しています。

スタッフ確保の活動効果として平成22年より10人のスタッフが就職し、看護師の平均年齢も平成24年には43歳になりました。スタッフの活気が生まれ職場環境も改善してきています。

いかにして、興味のある方に情報発信をし、情報を届けられるか、そして来て頂き病院、生活環境をマッチングしてもらえるかスタッフ確保の鍵であると思います。

講　　演

涌谷町における地域包括医療・ケアの取り組み

講師　全国国民健康保険診療施設協諮会　会長　青沼孝徳
（宮城県涌谷町町民医療福祉センター長）
司会　島根県国保地域医療学会学会長　大塚昭雄（雲南市立病院名誉院長）

《講師プロフィール》
青沼孝徳（あおぬまたかのり）
公益社団法人全国国民健康保険診療施設協諮会会長
宮城県涌谷町町民医療福祉センター長（保健・医療・介護・福祉事業管理者）

＜経歴＞
昭和53年3月　自治医科大学医学部卒業
昭和53年4月　国立仙台病院研修医
昭和55年4月　古川市立病院外科医員
昭和58年4月　自治医科大学病理学教室レジデント
昭和60年4月　瀬峰町国保診療所所長
昭和62年4月　谷町役場病院開設準備室副参事
昭和63年11月　涌谷町町民医療福祉センター副所長
平成8年5月　涌谷町町民医療福祉センター長兼涌谷町国民健康保険病院長
平成15年4月　涌谷町町民医療福祉センター長
平成22年4月　涌谷町町民医療福祉センター長（保健・医療・介護・福祉事業管理者，公営企業法全部適用に伴う管理者制度導入）

＜表彰歴＞
平成11年3月　宮城県町村会長表彰（宮城県町村会）
平成12年3月　全国町村会長表彰（全国町村会）
平成15年2月　第31回宮城県医療功労賞（読売新聞社）
平成16年2月　平成15年度宮城県地域医療協鏃会長表彰（宮城県地域医療協議会）
平成19年8月　へき地医療貢献者表彰（全国自治体病院協議会）
平成19年10月　平成19年度厚生労働大臣表彰（厚生労働省）
平成21年2月　第2回地域医療貢献奨励賞（財団法人住友生命社会福祉事業団）

＜現在の公共団体役職＞
公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会会長
公益社団法人全国老人保健施設協鏃会宮城県支部長及び代議員
宮城県老人保健施設連絡協議会会長
宮城県地域医療計画策定懇話会委員
宮城県リハビリテーション協議会委員
宮城県遠田郡医師会議長
広域大崎・栗原・登米圏地域エコチル調査運営協議会委員
一般社団法人宮城県脳卒中ネットワーク理事
一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会理事

【シンポジウム】

テーマ
「地域で医療人を育てる～医師・看護師確保に向けた連携～」

発言者
1．「田舎の中小病院にもキャリアアップ上の“売り”が必要」
公立邑智病院　院長　石原晋
2．「隠岐広域連合立隠岐病院の現状と課題」
隠岐広域連合立隠岐病院　院長　小出博己
3．「当院における医師・看護師確保の試み」
雲南市立病院　院長　大谷順
4．「島根大学医学部の地域医療教育の取り組み～医学生を中心にして～」
島根大学医学部地域医療支援学講座　教授　谷口栄作
5．「島根県における医師・看護師の確保対策」
島根県健康福祉部　医療統括監　木村清志

助言者
全国国民健康保険診療施設協議会　会長　青沼孝徳
しまね地域医療支援センター　センター長　井川幹夫

司会
島根県国民健康保険診療施設協議会地域医療委員会副委員長　春日正己
（町立奥出雲病院名誉院長）
地域医療委員会幹事　小川東明
（安来市立病院院長）

シンポジウム1

演題

田舎の中小病院にもキャリアアップ上の“売り”が必要

公立邑智病院　院長　石原晋

当院は島根大学、県立中央病院、浜田医療センターなどの初期臨床研修協力施設として、また広島市立安佐市民病院を中核とする広島県北地域医療研修プログラム「南斗六星」の参加施設として、初期研修や後期研修の医師を受け入れてきた。また、当院に在籍する若い医師（多くは県派遣）を月2日程度、希望する病院の、希望する診療科に派遣し、専門分野の研修をしてもらっている。そのような他施設との連携のなかで、教育や医師確保について、大学や大規模病院に受身的に依存するのではなく、当院に在籍することのキャリアアップ上のメリット（売り）を明確にし実践していくことが重要であると考えている。

公立邑智病院は邑智郡内で唯一の急性期・救急告示病院であり、救急車を断らない方針を堅持してきた。常勤医9名と、外部からの支援医師で毎日当直医、待機医各1名ずつを置いている。平成23年度1年間の救急車受け入れは603件、時間外救急患者数は4,376人であった。救急患者の診療にあたり、いつも専門医が担当することは不可能で、小児科医が成人の外傷の、産婦人科医がうっ血性心不全の受け入れに当たるなどのことは常態である。医師同士が相互支援、相互指導により、自分の専門領域にこだわらず、できるだけ守備範囲を広げて幅広く診療することを旨とし、萎縮せず、背伸びせず、地域の急性期医療の８０%を完結することを目標としてきた。この体制を担保するため、①クレーム、訴訟には当事者を矢面に立たせず、病院 組織として責任を持つ、②特に時間外は非専門医が担当することについては地域住民の理解が不可欠であることから、数か月に一度の頻度で住民説明会を開催してきた、③当院で完結できない重症救急患者は高次医療機関へ転送となるが、ドクターヘリ導入に先立って、病院敷地にヘリポートを建設し、転院搬送にかかる医師の負担軽減を図った。

以上のような体制の下で、各医師が、専門分野をこえて、幅広く総合医的に診療活動を行っている環境は、都市部の大規模な研修病院では体験できないものであり、かつ、不得手な領域の患者に遭遇してもうろたえない医師になるための教育環境として極めて有用であると考えている。

シンポジウム2

演題

隠岐広域連合立隠岐病院の現状と課題

隠岐広域連合立隠岐病院　院長　小出博己

隠岐広域連合立隠岐病院は離島隠岐諸島の中の隠岐の島町に位置する地域中核病院です。昭和51年開院の病院は、老朽化と狭陰化が問題となり、医療機能の充実も困難となったため、検討の結果、現地建て替えが決定され、平成24年5月1日に新病院が開院しました。島内人口が減少しているため新病院では病床数が134床から115床に減少しました。療養環境の充実を図るとともに、診断機能を向上させ、医療完結率を高めるため、医療機器の更新・整備も行いました。また、医療情報の効率的運用のため、電子カルテも導入しました。一方、当院で対応できない高度の医療を要する救急患者の搬送体制の効率化、搬送時間の短縮のため、屋上にヘリポートを設置しました。標榜診療科は変わりなく計14科、常勤医師数は歯科医師1名を含め16名です。

この数年間に、医師の確保に関連して、いくつかの問題がありました。

平成18年3月よりの産婦人科医師の派遣が中止となるため、平成17年6月に助産師外来を立ち上げ、助産師による出産基準を作成し、同時に自治医大卒で隠岐での勤務経験のある元内科医師が産婦人科研修を受けて当院に赴任し平成19年4月より院内助産システムによる出産を始めました。

平成20年4月から精神科医師の派遣が困難な状況とのことで、病棟閉鎖の危機もありましたが、島根県立心の医療センターより1名の派遣は続けて頂くことで、何とか病棟閉鎖は免れました。

平成20年10月から島根大学からの泌尿器科常勤医師の派遣が中止となり、40名の血液透析患者の透析はベテランの常勤医師3名が腎臓財団の透析研修等を受けて、当番制で対応してきました。

このように、医師の確保など当院のみでは対応できない問題があること、また院内の協力体制で何とか対応してきたことなどが現状です。

地域医療においては、医師をはじめ看護師、薬剤師などの医療専門職の継続的確保が課題であり、そのためには地域住民の理解、職員のモチベーションの維持も重要と考えられます。当院では平成19年より医々と

も座談会と名付けた各地区での座談会を開催し、住民の考え、職員の考えも少しずつ変わってきております。地域医療の実情を直に体験してもらうため、医学部学生、看護学生、研修医の受け入れ、また中高生の病院見学を積極的に進めて行くところであります。

高齢化の進む中、離島の病院の努力のみでは、医療人を十分に育てるわけにはいかないので大学病院、県立中央病院などとの連携を取って育てゆくことが必要と考えます。また地域医療に携わりながら、それぞれの分野でキャリアアップできる体制作りも必要と考えます。

シンポジウム3

演題

当院における医師・看護師確保の試み

雲南市立病院　院長　大谷順

新臨床研修制度により医局の持つ人事機能はほぼ崩壊し、従来医局人事に頼っていた地域医療は大きな打撃を被った。この研修制度が続く限り、研修医の多くは大都市や大規模病院といった研修指定病院に行ってしまう。地域の医師不足を解決すべく行われている医学部定員や地域枠の増設ではあるが、医師総数を増やしても、医師偏在の根本的な是正は困難で、今後も医療の地域格差は広がる一方である。医師研修システム・専門医制度を含めた卒後教育システムの改革こそ早急の課題であるが、遅々として進まない現状で、地域の病院として打つ手はないのか、各方面との連携を図りながら人員確保に努める当院の試みを紹介する。

「地域に必要な人材は地域で育てる」を合い言葉に、平成19年より地域医療に携わる人材育成を目的に「地域医療人育成センター」を開設して、当院を中心とした地域医療の現場での実習環境を整備した。具体的には実地修練重視の研修プログラム作成、指導医育成（講習受講の支援）、研修生のための宿舎・研修室の整備などを行っている。また卒前実施研修に力を注いでいる地元島根大学の地域医療教育講座や卒後臨床研修センターとの連携を強化して、地域基幹病院である当院での卒前実地研修の有用性をアピールしたところ、当センターを利用する学生、初期研修医は年々増加した。昨年度には本センターを利用した後期研修医2名が当院に就職するという結果に繋がった。

また、近年増加傾向にある女性医師の働きやすい環境を整備すべく、柔軟性のある勤務形態の整備、女性専用当直室等アメニティーの充実を図っている。これには女性医師の動向やニーズに明るい大学のWLB（ワークライフバランス）実務担当との連携が重要である。

さらに、地域出身の医学生や看護学生との交流を深める目的で「地域医療コーディネーター」も大学との連携で養成し、卒業後に当院での勤務をして貰える様、在学中から働きかけており、徐々に実績を上げてきている。

その他、地域の自主組織や行政との連携で、医療職を目指す中高生を対象とした就職ガイダンスを開催して、地域を挙げて将来を見据えた底辺拡大に努めている。

患者のみならず職員の高齢化も目立つ地域医療の現場において、次世代を担う医療職の養成、獲得は喫緊の課題である。従来の固定観念に捕らわれず、関連部署との連携を可能な限り拡げ、様々なチャンネルからの人材確保を目指す必要がある。

シンポジウム4

演題

島根大学医学部の地域医療教育の取り組み～医学生を中心にして～

島根大学医学部地域医療支援学講座　教授　谷口栄作

＜はじめに＞

島根大学医学部は開学以来、県内医療機関に対して多くの医師を輩出し、直接・間接的に県内医療機関を支えている。同窓会の調べによると約730人（平成24年9月現在）の同窓生が県内で仕事をしており、開学後31期生まで卒業生を出していることを考えると、県内にいる60歳未満の医師1,456人（平成22年三師調査）のほぼ半数が島根大学医学部出身医師と考えられる。しかし、地域格差、診療科格差、女性医師の就労環境の未整備等から、地域医療現場では医師充足感とは程遠いのが現状である。

そこで、島根大学医学部は平成18年度からギアのチェンジアップを行った。さらに、地域医療に貢献するために、地域枠推薦入学制度を導入し、それに併せて卒前の地域医療教育を充実させ県・市町村の支援等も受けながら、さらに発展させるべく取り組みをおこなっている。本日は、卒前地域医療教育を中心に下記の骨子に基づいて報告する。

＜島根大学医学部における卒前地域医療教育の取り組み＞

1）どうすれば、医師がへき地勤務するか

「へき地における医療者確保のための政策ガイ

ドライン」（WH0, 2010）　より：Increasing access to health workers in remote and rural areas through improved retention, Global policy recommendations（WH0, 2010）

2）島根大学医学部の卒前地域医療教育

①早期体験実習（1年次）

②地域医療関連講義（1、2年次）

③講座配属（3年次）

④臨床実習

・地域医療・総合医学（5年次）

・地域医療実習2W（5年次）

・地域医療実習3W（6年次）

・出雲松江地域医療実習IW（6年次）

⑤休暇を利用した医療体験実習（1-6年次）

⑥地域医療支援学セミナー及びワークショップ（1-6年次）

⑦地域枠関連特別プログラム（1-6年次）

3）卒後のキャリア支援

シンポジウム5

演題

島根県における医師・看護師の確保対策

島根県健康福祉部　医療統括監　木村清志

島根県においては、県の東部に位置する松江や出雲圏域周辺に医師が偏在する傾向にあり、昨今離島や中山間地域のみならず県西部においては都市部の病院においても医師不足が深刻化している。県では平成18年に健康福祉部医療対策課（現医療政策課）内に医師確保対策室を新たに設置し、島根大学医学部と合同で県内の勤務医師の実態調査を行うとともに、医師を「呼ぶ」「育てる」「助ける」を三本柱として様々な確保対策を行ってきた。本学会において、本県の医師不足の現状、医師確保対策事業の概要、その中で特に医師を「育てる」取組みについて報告する。その取組みは具体的には次の（1）～（3）等である。

（1）へき地等の医療の確保と地域住民の福祉の増進を図るために昭和47年（1972年）に設立された自治医科大学を卒業した島根県出身医師の義務年限内の配置、義務年限終了後の動向等

（2）医師が不足する地域や診療科への誘導を目的として平成14年に開始した医学生向けの奨学金と研修医向けの研修資金の貸与者の研修・勤務状況等

（3）若手医師が県内に軸足を置きながら専門医等の資格取得ができるよう支援するために昨年設置した「しまね地域医療支援センター」

次に、看護職員については、本県の就業看護職員数は増加傾向にあるが、看護配置基準や夜勤体制の見直しなどにより需要も増加している。そのため、応募者の少ない離島や中山間地域にある病院はもとより、都市部の大規模病院においても看護職員の確保が困難となっている。本県においては、健康福祉部医療政策課において、看護職員の就業者数を調査するとともに需給見通しを策定し、県内進学促進、県内就職促進、離職防止、再就職促進などの確保対策を実施してきた。その中で特に看護学生就学資金貸与者の県内定着状況について報告する。

A host report of the 21th Shimane Annual Congress of the Japan National Health Insurance Clinics and Hospitals Association（JNCA）, on Oct. 27, 2019, in Matsue

Akio Otsuka

Abstract: We held the 21th Shimane Annual Congress of JNCA on Oct. 27, 2012, in Hotel Shinjiko in Matsue, Shimane. At the congress, 7 oral speeches including 3 our speeches. A special speech by Dr. Takanori Aonuma entitled "An efforts in an integrated community care system Wakuya-cho", followed by a symposium entitled "Fostering medical persons in the community: cooperation for securing doctors and nurses resources" with 4 speeches, was also held, with productive discussion.

Key words: securing doctors and nurses; the community-based integrated care system; community medical education

Department of surgery, Unnan City Hospital, Congress president of the 21th Shimane Annual Congress of the Japan National Health Insurance Clinics and Hospitals Association（JNCA）
First author: Akio Otsuka, Department of surgery, Unnan City Hospital〔96-1 Daito-cho Iida, Unn昭雄an, Shimane 699-1221, JAPAN〕
Telephone: 0854-47-75000 / Fax: 0854-47-7501
E-mail: hospital-soumu@city.unnan.shimane.jp